

平成27年度

埼玉県予算編成に関する要望書

平成26年10月10日

埼玉県議会 刷新の会

## はじめに

政権交代の後、アベノミクス効果により株価や経済は一定の改善を見ましたが、その恩恵を十分に実感できぬまま、本年4月の消費税増税を機に、中小企業や一般県民の暮らしはより厳しいものとなっております。

26年度を振り返ると、広島県での豪雨被害、御嶽山の噴火など自然災害が頻発しています。本県でも、2月には県北を中心とした大雪被害が発生し、また6月には県南部に記録的短時間大雨による浸水被害が発生するなど、防災、減災対策、被災者の生活支援について改めて見直す機運が高まっております。

外交関係も依然として先行き不透明であり、本県は日本再生の光となるべく着実にその歩みを進めなければなりません。

我々埼玉県議会「刷新の会」は、我が国および地域の歴史・伝統・文化を尊び、県民本位の立場で大胆に県政を刷新することを基本理念に活動しております。

我が会派では、この基本理念を軸に、来年度予算編成に向け、各部局に対して、200項目、地元問題118項目、計318項目を取りまとめました。

今回、過去の要望事項の達成状況をひとつひとつ検証・確認を行い、経常化した事業や具体的事業を伴わない要望項目は極力掲載を避け、より具体的な政策提案に繋がる予算要望項目を抽出するよう心掛けております。特に予算削減や行政改革に関わる提案を多く取り上げております。

埼玉県の二元代表制の一翼を担う県議会の一員として、県政のさらなる発展を願い、「平成27年度 埼玉県予算編成に関する要望書」を取り纏めましたので、県財政も大変厳しい状況ではありますが、特段のご配慮を賜りますよう、ここに要望いたします。

平成26年10月10日

埼玉県議会 刷新の会

代 表	鈴木 正人
相談役	石田 昇
幹事長	舟橋 一浩
総務会長	江野 幸一
政調会長	井上 航
幹事長代理	菅原 文仁
政調会長代理	藤澤 慎也

## 1. 企画財政部

- ① 県立施設、出資法人等への補助金見直しと整理縮減、人員削減等の改革推進
- ② 適正な受益者負担の考えに則り、補助金等各種事業への公金支出の在り方を徹底検証
- ③ 他部署にて同一趣旨・重複事業がないかのチェック体制の強化（例：県民生活部の「伝統芸能フェスティバル」と教育局の「民俗芸能公開事業」）
- ④ オープンデータ化を進め、民間による行政データの有効活用を促進すると共に、行政課題解決や行政効率化のためのビッグデータ活用を推進
- ⑤ 広域連合などの積極的な導入により市町村業務の効率化や経費削減をはかる
- ⑥ 市町村の実情をふまえたより質の高い権限移譲と人材・財源支援の推進
- ⑦ ハツ場ダム本体工事の早期完成

## 2. 総務部関係

- ① 私立学校運営費補助金における朝鮮学校への補助金支給を予算計上見送りではなく廃止の決断を行うこと
- ② 悪質な高額滞納者を中心とした徴税対策の徹底と徴収率の向上及び市町村の徴税業務の支援
- ③ 県内自治体との文書管理システムの共同運営と自治体クラウド普及への一層の取組
- ④ 公契約、入札制度及び外郭団体が実施する入札・契約のさらなる透明化
- ⑤ 建設工事に係る入札参加資格審査の格付けにおいて、地域ボランティアやインターンシップの受入を加点するなど、企業の様々な取組を積極的に評価する仕組みの推進

- ⑥県有施設への植栽・緑化を積極的に推進 【移動】
- ⑦県立公共施設における「やさしい日本語」表記の促進
- ⑧公共施設の維持整備計画策定を通じた適切な施設管理と経費削減の徹底

### 3. 県民生活部関係

- ① 職員の勤務管理に関して、業務の適正かつ効率的な進行管理の継続
- ②民間企業の模範となるよう、能力と適性に応じた雇用の場を確保し障害者雇用を促進すること
- ③団体希望寄付金制度の県民への広報を強化し、基金登録団体及び寄付額の増加
- ④自立したNPO活動をサポートするための支援体制や補助金制度の充実
- ⑤県民がNPO活動へ参加しやすくなるための情報提供や相談体制の強化
- ⑥県民活動総合センター 及び 彩の国市民活動サポートセンターの機能・サービスを周辺市町村に限らず全県的に得られる体制づくり
- ⑦県事業のNPOへの業務委託・協働の拡大 及び 市町村の協働の推進
- ⑧LED防犯灯の普及に係る補助制度の充実
- ⑨地域コミュニティを活性化させるためのラジオ体操の促進
- ⑩「歩きスマホ」「ながらスマホ」に対する安全対策の推進
- ⑪若者や学生などの意見を埼玉県広報に積極的に活用すること
- ⑫郷土埼玉への誇りと愛郷心を育むため、コバトン、県章、県歌など県を象徴する様々なシンボルの活用と普及
- ⑬アンケートやパブリックコメントの意見提出件数増加など広聴機能の強化

- ⑭東京都のM×テレビ、フジテレビで放送中の千葉県の「千葉の贈り物」などを参考に、ユニークな番組コンテンツへの改編も含めた県広報番組の柔軟な発想による見直し
- ⑮発行する各種情報誌やパンフレット、ポスターなどの適正数発行を行い、処分量の削減
- ⑯県ホームページにおける外国人が頻繁に利用するページへの「やさしい日本語」表記の促進
- ⑰北朝鮮による日本人拉致問題・人権侵害問題に対する県民意識のさらなる啓発事業の推進
- ⑱県平和資料館の歴史的史実に基づく公正・中立な運営。我が国の戦後平和維持活動の公正な評価による展示内容の拡充。及び展望台なども活かした利用率向上の取組
- ⑲2020東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地の誘致するための体制づくり

## 4. 危機管理防災部関係

- ① 子供や女性等の災害時要援護者の視点を活かした避難体制の整備
- ②災害時に防災拠点や支援拠点となりうる公共施設の耐震化の早期整備推進
- ③消防救急無線のデジタル化に係る整備費用の財政支援
- ④市町村における内水・土砂災害ハザードマップの作成支援
- ⑤全国で発生した過去の災害事象の検証を進め、「想定外」を無くす防災計画策定の推進
- ⑥県内市町村、及び県内企業におけるBCP作成の支援
- ⑦高層マンション、大規模ビルの自家発電能力向上やマンホールトイレ設置等を促し、自助的な避難所として機能するよう支援

⑧県と市町村及び市町村間で連携した地域横断的な帰宅困難者対策の更なる推進

⑨救急業務の高度化を推進のため、認定・登録救命士のさらなる増員

## 5. 環境部関係

① 都市部における屋上や壁面緑化のさらなる推進と積極的支援

②環境関係美化運動のさらなる推進と環境の保全・創造への理解を深めるための環境学習の推進

③湧水の保全計画の策定と湧水地における生物多様性の研究  
(県内の湧水について詳細な実態調査の実施と保全に向けた取組の実施)

④県鳥シラコバトの保護・増殖に努めると共に、県内学校等の保護飼育やコバトンを活かしたPR等を行い、シラコバトへの県民の関心を高める

⑤単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換設置促進

⑥浄化槽の法定検査で不適正となった浄化槽に関する行政指導の徹底

⑦不法投棄のパトロールと撤去体制の強化

⑧アスベスト処理に対する県の対応策の更なる充実

⑨放射性物質、PM2.5などの有害大気汚染物質対策の実施

⑩次世代エネルギーの普及に向けた更なる補助制度の拡大

⑪再生可能エネルギー、コージェネレーション、小規模火力発電等を活用したエネルギー供給の多様化推進

⑫PPSからの電力供給を推進し、公共施設の電力調達を多様化

## 6. 福祉部関係

- ①介護従事者の賃金アップなど待遇改善に向け、更なる国への要望活動を行うとともに県独自の施策の充実
- ②特別養護老人ホームの県単独補助制度の更なる拡充と整備促進
- ③単身高齢者に対する孤独死対策と見守り体制の構築
- ④介護予防の支援と「要介護からの卒業」を支援する取組の推進
- ⑤県下全市町村へ24時間在宅介護サービスの普及促進
- ⑥福祉サービス事業所に対する第三者評価の拡充
- ⑦高齢者の認知症対応型共同生活介護と障害者ケアホーム等の共生型整備等の推進に繋がるよう地域密着型サービスの整備に係る県の上乗せ補助の実施
- ⑧民間の障害者支援施設・介護施設の参入を促し、多様なニーズへの対応と入所待ちの解消
- ⑨障害者就労の支援強化 及び 障害者就労施設における工賃向上対策（自治体における優先調達を推進や施設間連携による共同受注など）
- ⑩県単補助金「安心・元気！保育サービス支援事業費補助金」の増額
- ⑪精神障害者グループホームの整備に対する補助金など、障害者施設にかかる補助制度の更なる充実
- ⑫発達障害者（児）支援のための早期発見、療育体制の強化、発達障害支援プロジェクトの更なる推進
- ⑬保育所施設整備に関する県補助金の一層の拡充。特に高騰する工事費に対応する緊急的な財政支援
- ⑭民間活力による保育所の整備や、認定こども園として運営を行う法人の支援。入所受け入れ枠の拡大と共に保育の質を確保すること
- ⑮認可外保育施設や家庭保育室の県独自の安心安全基準づくり

- ⑩家庭保育室の運営補助金（県単補助金）の増額、また対象年齢の引き上げ（現行2歳児までを3歳児まで拡大）
- ⑪家庭的・小規模保育施設の整備を促進し、0～1歳児の受け入れを強化
- ⑫病児・病後児保育の拡充
- ⑬一日保育士体験を後押しする保育所の親支援事業補助金の復活
- ⑭ケースワーカーの増員による生活保護行政の質向上と不正防止
- ⑮福祉事務所の体制強化と生活保護不正受給者への厳格かつ適正な対応
- ⑯妊娠を希望するいわゆる妊活女性への支援拡充
- ⑰共働き世帯への支援に偏らず、自ら選択した専業主婦にも地域で充実した子育てができるような支援策の充実
- ⑱戦没者追悼式の継続 及び 遺族会へのさらなる支援
- ⑲虐待の防止と早期発見などにもつながる妊娠・出産期の支援、産前・産後ケアの充実
- ⑳児童虐待事例を見逃さず、他行政機関とも連携できる児童相談所の体制強化。相談に対応する専門的人材確保と質の向上
- ㉑DV、ストーカーなどの被害根絶に向け、県警・人身安全初動指揮本部等と連携した保護対策の徹底

## 7 . 保 健 医 療 部 ・ 病 院 局 関 係

- ①#8000の相談体制の充実と、新たにスタートした#7000の24時間対応への検証。及びこれら相談ダイヤルの県民への周知
- ②子宮頸がん予防ワクチン副反応被害者の救済に繋がる施策の実施と新たな被害者を出さないための情報提供



- ③特定健康診査・特定保健指導の平成29年度までに受診率60%という目標に向けて、これまで以上の財政的支援、保健師の配置を含めた人的支援、広報活動の支援等の拡大
- ④県内全ての医療機関における特定健康診査の県内統一単価の導入に向けた調整について、県が主導し、積極的に医師会と協議を進めていくこと
- ⑤データヘルス計画の作成に係るシステム関連経費や人材育成経費など必要な経費について、市町村国保に対する県の調整交付金等の財政支援
- ⑥乳幼児医療費助成制度における所得制限及び自己負担金の廃止並びに対象年齢の拡大
- ⑦私立医大の誘致を含め、医学部設置に向けた取組
- ⑧医師不足を解消するために医師確保対策推進事業の拡充
- ⑨小児科・産婦人科医の充実を図るための施策推進
- ⑩開業医による拠点病院支援事業費の拡充
- ⑪2次救急医療の充実を図るための、市町村への支援の拡充
- ⑫周産期医療体制、小児救急を中心とした救急医療体制の脆弱化解消のため、自治体病院と民間病院の役割分担の明確化
- ⑬母体搬送を県外に依存しているNICUの着実な整備
- ⑭地域連携クリティカルパスの更なる普及
- ⑮地域がん登録を推進 及び がん在宅緩和ケアネットワークの早期構築
- ⑯がん検診受診率50%の目標値を達成するための財政支援とPR強化
- ⑰県内の地域リハビリテーション支援体制について、全ての保健医療圏に地域リハビリテーション・ケア・サポートセンターを設置し、地域包括ケアシステムの拡充をはかること
- ⑱災害時における迅速な医療救護活動、薬事コーディネートの実現

- ⑱災害発生時における犬・猫などのペットの避難対策を市町村単位で進めると共に、県として収容施設を確保すること
- ⑳動物指導センター・各保健所における収容動物の更なる環境改善、殺処分ゼロ実現に向けた人員・予算の投入
- ㉑さいたま赤十字病院と県立小児医療センターの医療機能の早期完成
- ㉒県立がんセンターの相談支援センター、緩和ケア病棟の機能強化のための人員・予算の投入
- ㉓県立病院にて戦略的かつ計画的な研修医の受入増員の方策を図ること
- ㉔県立病院における看護師・コメディカル職員の質と量の充実

## 8 . 産 業 労 働 部 ・ 企 業 局 関 係

- ① 実質賃金の上がる埼玉独自の景気対策
- ②金融機関の貸し渋り防止に向けた対策の拡充
- ③創業支援対策の拡充
- ④経営革新に挑戦している経営者への技術支援や情報提供、販路開拓などの積極的支援
- ⑤中小企業や地域産業に伝わる技能・伝統工芸の継承支援
- ⑥県内企業の海外展開の支援 特に台湾への現地支援体制の検討
- ⑦県南部で増加している企業流出への対策
- ⑧大手スーパーやフランチャイズ店の商店街加入促進
- ⑨商店街に対し新商品の開発、普及、販売促進などの支援拡充を行い、魅力ある商店街づくりのサポート。空き店舗を活用した活性化策の実施

- ⑩まちゼミの開催支援
- ⑪次世代エネルギーの普及促進のための産官学連携の強化充実
- ⑫バイオマスエネルギー利用技術開発の推進
- ⑬国内外の研究機関を積極的に誘致
- ⑭職人育成に乗り出す県内企業の支援策等、建設業における人材確保策の充実
- ⑮小中学校でのものづくり体験教室に対し、補助金等を交付し更なる推進を図ること
- ⑯ニート、フリーターへの自立・就業支援対策と失業者の雇用対策の拡充
- ⑰埼玉版紹介予定派遣事業を従来より多様な業界・業種に活用すること。中小企業などのミスマッチ解消などにも活かし、新卒者雇用の増大を図ること
- ⑱障害者就業・生活支援センター事業の拡充
- ⑲多様な働き方実践企業の登録拡大と取り組み支援
- ⑳ひとり親家庭に特化した就労サポートの実施
- ㉑県及び市町村観光マップの整理統合を促進し、わかりやすく使いやすい観光マップの作成による、魅力ある埼玉県の観光行政の推進
- ㉒東南アジアからの観光客誘致のためのハラル認証の普及・啓発の推進
- ㉓埼玉におけるMICE（大規模会議、イベント、宿泊施設などを一体としたビジネストラベル）の拠点化事業を戦略的・効果的に実施
- ㉔埼玉発「アニメの聖地」を生かした観光客誘致 及び 新たな埼玉ゆかりの漫画作品の発掘やアニメ化の支援
- ㉕海外での「SAITAMA」認知度向上に向けた、より一層の観光資源発掘・活用
- ㉖各受水団体の厳しい経営状況や需要見込みの把握に努め、水道料金の安易な値上げを行わないように努めること

- ㉗ 安心安全なおいしい水の供給を目指し、経営状況及び受水団体への負担等を懸案しながら、設備更新に際して高度浄水処理施設の導入を検討すること
- ㉘ 工業用水道の利用企業の減量要望や節水努力が反映されるような料金制度の導入

## 9. 農 林 部 関 係

- ① 県産米の米価暴落対策と、米を使った商品の開発・販売支援
- ② 県内自給率アップに向け産業、教育部門など垣根を越えた本格的な対策強化
- ③ 遊休農地の積極的活用
- ④ 新規就農を支援し、農業の担い手を育成
- ⑤ 最先端技術を活用した都市近郊農業の確立
- ⑥ 県産農産物の地産地消の推進、県産ブランドの発掘、及び県内外への広報活動の推進
- ⑦ 県産農産物の海外輸出に向けた輸出先の市場分析、商標・意匠登録など知的財産対策、支援体制の確保
- ⑧ 無花粉スギの植林と木材利用の拡大による埼玉林業の再生

## 10. 県 土 整 備 部 関 係

- ① 自転車レーンの整備促進と進行方向矢印付自転車ナビの普及
- ② 県道のグリーンベルト整備促進と進行方向矢印付自転車ナビの同時整備
- ③ ラウンドアバウト交差点の導入推進

- ④老朽化や利用率の低い歩道橋から地上の横断歩道への切換の推進
- ⑤圏央道の早期完成と、外環道の早期接続に向けた関係機関への働き掛けを強化し、ミッシングリンク解消を実現
- ⑥スマートインフラ実現のための調査・研究
- ⑦ゲリラ豪雨などによる内水対策のための国・県道及び公共用地における貯留浸透施設等の整備促進
- ⑧ゲリラ豪雨等による水害を防止するため、下水道管やポンプ施設を整備し、雨水排水能力を向上
- ⑨アンダーパス冠水対策のための遮断機型侵入防止装置の設置
- ⑩川のまるごと再生箇所の整備促進
- ⑪河川の水質改善に努め、河川及び周辺地域の清掃活動の強化
- ⑫公共事業における県内業者の仕事量確保と技術力の向上に資するあらゆる対策の推進

## 11. 都市整備部関係

- ①地域の歴史や伝統が調和した街並みの誘導と、美しい景観を備えたまちづくりの推進
- ②建設設備関連三事業の大規模施設を含めた分離分割発注と地元重視の徹底
- ③県立公園へのドッグランの整備促進
- ④電線類の地中化を進め、防災面や景観に優れた都市づくりを推進
- ⑤県営住宅の再編整備計画の早期策定と、空き家活用や民間借り上げ、URとの連携など多様な県営住宅の在り方の検証
- ⑥空き家対策について条例等の整備による補助制度の充実や税制問題を含め、都市計画事業の観点から対策を講じること

## 12. 教育局関係

- ① 一人一人の能力に見合った学習指導や補充的指導の拡大
- ② 適正な競争を通じた教育レベルの向上
- ③ 理数教科の基礎学力の向上を図るための学習支援
- ④ 小中高校生への自然・社会体験活動の拡大
- ⑤ 県内すべての子供達が、地域の伝統芸能を総合的な学習の時間や課外活動を活用し、授業等を通じてふれあい親しみ学べる場づくりの徹底
- ⑥ 我が国や郷土に誇りをもてるよう事実に基づいた正しい歴史教育の推進
- ⑦ 青少年に安全保障の大切さを体験し学習してもらう青少年防衛講座の実施
- ⑧ 先人を敬う心と規律ある態度を育む道德教育のマニュアル化と推進
- ⑨ 「海の武士道」などを活用した武士道教育の普及
- ⑩ 若者の投票率向上のための政治・選挙に関する教育の重点化
- ⑪ 特定のイデオロギー教育を排した修学旅行の取組が行えるようチェック体制の強化
- ⑫ 多くの子供達が好きな部活動に入り、目標を持って大会に出場できるように合同部活動のあり方の研究と推進
- ⑬ ラジオ体操を出来ない・知らない児童が増えている現状を打破するためにも体育の授業・運動会など様々な機会を通してのラジオ体操の活用
- ⑭ 公立小中学校のコミュニティスクール化の推進
- ⑮ 「親の学習」を単なる子育て教室にならない形での更なる推進
- ⑯ 問題解決支援チームなど専門家の協力を活かしたモンスターペアレント対策の拡充
- ⑰ いじめの完全防止に向けた対策の強化

- ⑱県内すべての公立小学校に不登校・貧困対策の拡充に向けたスクールカウンセラーの配置が出来るよう、配置に必要な費用を支弁する市町村に対する財政支援策の創出
- ⑲頻発する幼児連れ去り事件などへの自衛力向上のための子供防犯講座「体験学習プログラム」の推進
- ⑳子宮頸がん予防ワクチン副反応被害者への通学・学習支援と教員への理解促進
- ㉑公立学校の教員の民間企業等への研修制度の拡充と指導力向上策の強化
- ㉒業務の適正化かつ効率的な進行管理につとめ、時間外勤務が一部の職員への偏ることのないように職員の勤務管理に関する継続改善
- ㉓学校図書館図書標準の100%達成
- ㉔市町村立小中一貫教育校の増設・移行支援
- ㉕特別支援学校の教室不足解消、虐待防止の徹底
- ㉖現在未整備になっている防災拠点校へのマンホールトイレ（便器や覆い）の整備
- ㉗スポーツ指導者の活動を支援する取り組み強化
- ㉘民間活力を利用して、河川敷等遊休地へのスポーツ施設の整備拡大
- ㉙埼玉県（朝霞駐屯地）でのオリンピック開催を機に「射撃競技」の普及・選手育成
- ㉚プロスポーツとの連携を強化し、スポーツを核とした地域交流を推進
- ㉛福祉部と連携した障害者スポーツの振興

## 13. 警察本部関係

- ① 警察官増員と装備・施設の整備などによる警察基盤の更なる強化
- ② 地元自治体からの要望に応え信号機や横断歩道の大幅増設へむけた予算の増額
- ③ 自転車のマナー向上のための指導及び取締りの更なる強化
- ④ 劣化し消滅した路面標示や交通規制標識の補修業務を道路管理者へ権限移譲
- ⑤ 暴力団排除条例の周知徹底
- ⑥ 福祉事業所の駐車除外手続き申請期間の延長
- ⑦ 振り込め詐欺対策の徹底と取締り体制の強化
- ⑧ 危険ドラッグに対する取締り・指導の強化、規制条例の早期制定
- ⑨ 「#9110」の更なる活用周知と、不要・不急な110番通報の減少に向けた県民への啓発

以上